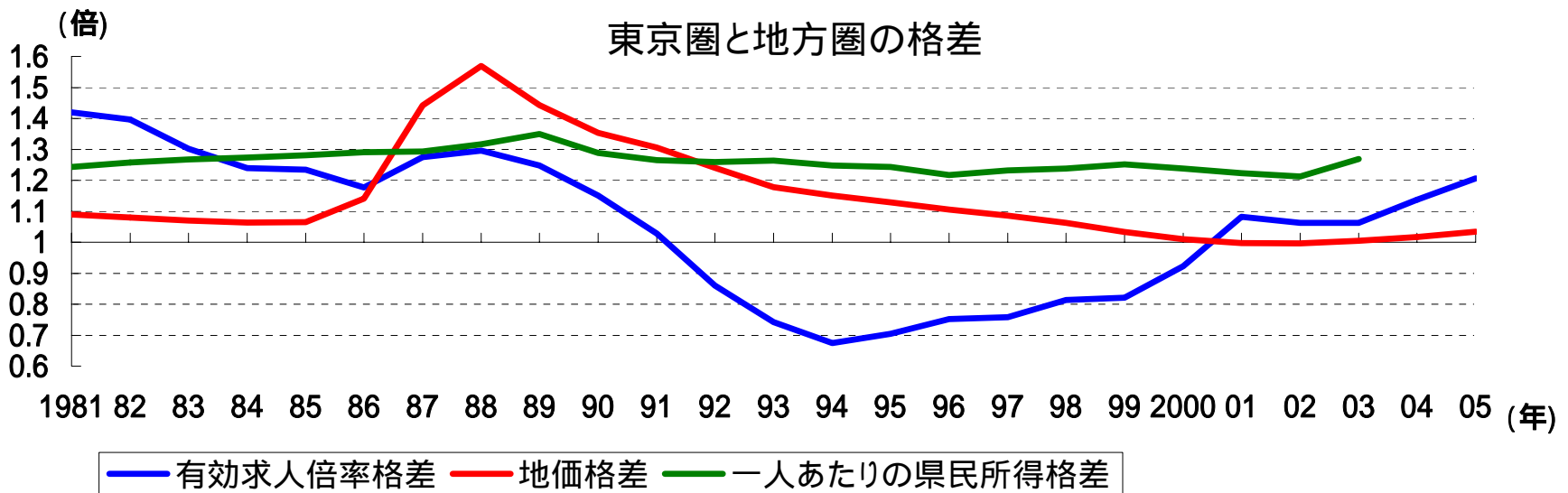
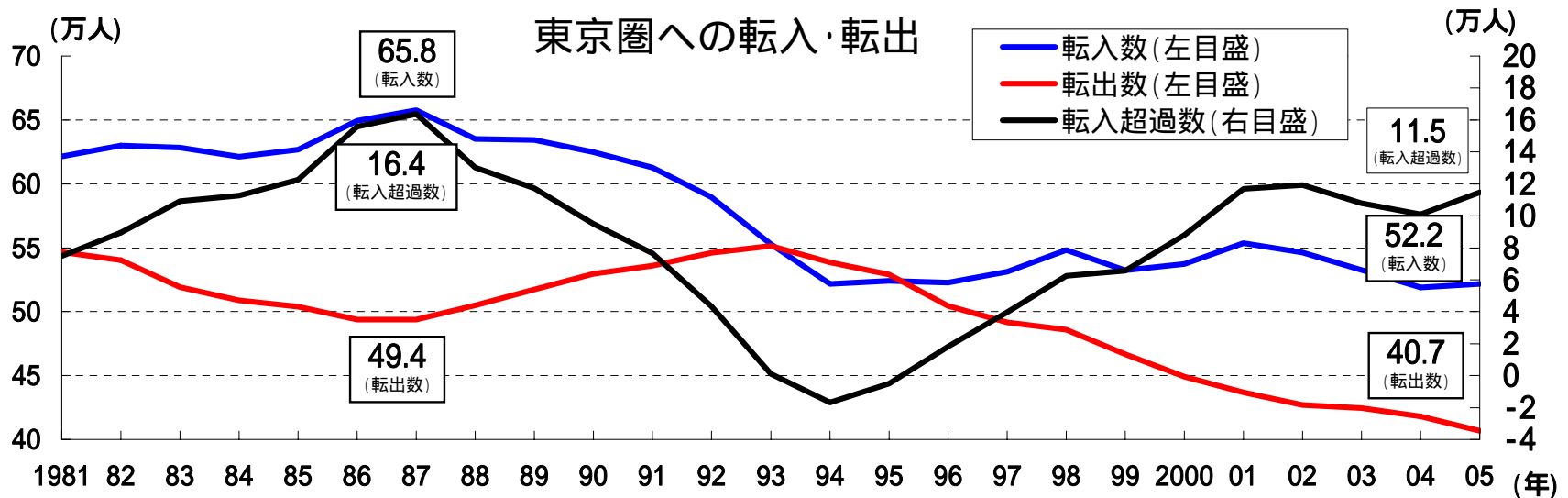


2-3. 東京圏への転入・転出と経済諸変数の相関



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」

(注) 「有効求人倍率格差」及び「一人あたりの県民所得格差」は、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得を、東京圏以外の地域における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得でそれぞれ割ったもの。一方、「地価格差」は、東京圏における地価水準(住宅地)を東京圏を含む全国の地価水準(住宅地)で割ったもの。